




令和 5 年度 施策評価表

施策	0601	地域包括ケアシステムの充実	施策担当部	福祉保健部	部長	吉村 武史
			施策担当課	地域包括支援センタ	参事	角野 章子
施策の方針	「プラットおおむら（中心市街地複合ビル）」を拠点に、関係機関と連携しながら、地域包括ケアシステムの深化・推進に向けた取組を行う。					
関連するSDGsのゴール	  					

【DO（実施）】

後期基本計画（令和3年度～令和7年度）における数値目標

指標名	単位	基準値 (R1)	R3目標値	R4目標値	R5目標値	R6目標値	R7目標値	R4年度	
			R3実績値	R4実績値	R5実績値	R6実績値	R7実績値	達成率	進捗率
① 24時間対応コールセンター (在宅医療サポートセンター) 登録件数	件	112	135 124	155 124	175	195	215	80.0%	57.7%
②									
③									
④									
⑤									

施策達成状況の説明

コールセンターの登録件数は新規登録者数の伸び悩みから、件数の増加につながらない。R4年度末からは、対象を市内に住所を有する65歳以上の方に拡大し、急変時でも安心して医療が受けられるよう、事前登録していなくても利用できる体制とした。

施策経費

(単位:千円)		R4年度 決算	R5年度 予算	R6年度 見込	特記事項
内訳	事業費	73,948	70,111	33,235	
	国庫支出金	12,716	11,499	12,148	
	県支出金	53,225	44,384	6,074	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	8,007	14,228	15,013	
	人件費	13,796	16,761	—	
フルコスト	87,744	86,872	—		

施策の概要（細施策）

060101	地域包括ケアシステムの充実	<p>要介護状態になっても、誰もが住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、関係機関と連携し、地域の身近な相談窓口の開設や自宅でも適切な医療を受けられる体制づくりなど、住まい・医療・介護・予防・生活支援を一体的に提供できる地域包括ケアシステムの更なる充実を図ります。</p> <p>特に、在宅医療を提供する医療機関と介護サービス事業所等との多職種連携や緊急時の病診連携を進めるなど、在宅療養環境の整備を目指します。</p>

【CHECK（評価）施策担当部長】

施策を達成する上での問題点・課題

対象者を拡大し、診療所への掲示、広報紙掲載、チラシの全戸配布等、順次周知を図っているが利用者数は伸びていない。急なけが又は体調不良等による受診先の調整等、少ない件数でも相談がっており市民の安心につながっていると思われるが、夜間初期診療センター及び休日当番医、救急外来もある中で、今後のコールセンターのあり方を検討する必要がある。緊急時の相談窓口になるため、利用者数の急激な増加は考えにくく、当面経過を見ていく必要があると考える。

【ACTION（改善・改革）】

上記の問題点・課題を踏まえた事務事業の改善・改革や新規事業についての考え方

コールセンターの積極的な周知を図りながら利用状況を確認していく。今後の相談件数及び相談内容の経過から、コールセンターのあり方を検証する必要がある。

令和6年度新規事業

	事業名	担当課	令和6年度見込	対象・事業概要など
			事業費（千円）	
1				
2				
3				
4				
5				
			0	